

事務事業 No./名称	■サービス部門 生涯-16 □支援部門		文化財保存・修理助成事業				
主管課	文化財課	関連課	世界遺産登録推進担当				
分野名	歴史環境						
目標 (目標値)							
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯				
運営資源状況	事業の対象者数						
	決算値(千円)	33,684	45,448	47,921			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	33,684	45,448	47,921			
	人員配置数	1.0	1.0	1.0			
	人件費(千円)	9,690	9,626	9,497			
事務事業運営経費	協働のパートナー						
	総事業費(千円)	43,374	55,074	57,418			
	市民1人当りの経費(円)	245	312	325			
	対象者1人当りの経費(円)						
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名	横浜市	横須賀市	鎌倉市	小田原市	茅ヶ崎市	
	国・県指定文化財数	160	26	283	30	11	
	市指定文化財数	141	70	290	108	29	
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
保存修理件数	○	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	10	6			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
文化財保存・修理助成事業	33,684千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	□A ■B □C □D □E
	事業の概要	指定文化財の適正な保存管理とその活用を図り、後世に伝えるため、必要な費用に対し補助を行う。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	指定文化財の増加に伴い、修理要望も増加しているが、厳しい財政状況下で対応に苦慮している。			
課題解決のための取組	指定文化財の腐朽等状況を把握し、国・県・所有者と協議し、計画的に修理を実施する。			
未解決の課題	市指定文化財の保存修理については、厳しい財政状況の中で特に予算確保が難しい状況である。			
今後の方針	市指定文化財の保存修理については、所有者と協議し、緊急性を配慮しつつ、計画的に実施していく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ B	※ □事業完了	課長名 小林 正敏

個別事業の概要

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果
文化財保存・修理助成事業	主な個別事業	170 鎌倉文化財防災連絡協議会事業補助金	4,158	4,158	■適切 □見直し余地あり
		1254 国・県指定重要文化財保存修理事業補助金	28,238	27,113	■適切 □見直し余地あり
文化財保存・修理助成事業	主な個別事業	1254 市指定重要文化財保存修理事業補助金	2,206	2,206	■適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり
	主な個別事業				□適切 □見直し余地あり